

川崎市の産業発展と政策展開

－文献紹介とスケッチ－

川崎市産業振興財団副理事長

那須大学都市経済学部教授 原 田 誠 司

はじめに

専修大学の今回の川崎市を対象にした「イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言」の調査研究は、大変、時宜を得たプロジェクトであります。現在、川崎市の産業構造も産業政策も大きな転機に立っておりまして、大きな成果をあげられることを期待しております。本日は、プロジェクトの始まりですので、基調講演というよりは、私の川崎市との関わりのなかから、川崎の産業発展とその産業政策展開に関する文献紹介とスケッチを行い、今後の調査研究の参考にしていただけたらと思います。

I 1980年代以降の産業政策と文献等について

まず、川崎市の主な産業政策や論文等について、列挙すると次の通りです。

【産業振興プラン等】

- ・1981年3月－「産懇提言」＝『川崎市産業構造の課題と展望－産業政策と地域政策の統合をめざして－』（川崎市産業構造・雇用問題懇談会／会長：専修大学教授・正村公宏氏） ＊法政大学教授・清成忠男、国民経済研究協会研究部長・石川久雄氏参加
- ・1983年8月－『研究開発都市川崎への展望－川崎市工業構造実態調査・要約版』（石川久雄氏、原田参加） ＊この時期に産業関連、生活関連サービス調査（原田参加）
- ・1988年4月－（財）川崎市産業振興財団設立／川崎市産業振興会館オープン（8月）
- ・1993年3月－『かわさき産業振興プラン－国際産業創造都市・かわさきをめざして－』（石川久雄氏、原田参加） ＊「川崎新時代2010プラン」に反映
- ・1997年10月－『かわさき21産業戦略・アクションプログラム』（経済局長・瀧田浩、調査・石川久雄氏） ＊調査は1995年度開始（原案は原田作成）。 ＊2002年度から『新・かわさ

き産業振興プラン」策定作業開始（座長：原田、委員：平尾教授、関根教授参加）

- ・2000年3月－「新川崎・創造のもり基本構想」（石川久雄、原田誠司、飯沼正和、久保孝雄・財団理事長（1999年6月就任）） *新川崎地区に、2000年7月K²タウンキャンパス（慶應義塾大学の先端科学研究室）開設、2003年2月新産業創造センターKBIC（公設インキュベータ）オープン。2001年4月から地域プラットフォーム事業スタート。
- ・2003年1月－提言『科学を市民の手に－サイエンスシティ川崎をめざして－』（サイエンスシティ川崎戦略会議／議長：産業総合技術研究所理事長・吉川弘之氏） *委員に、専修大・平尾教授、都立大・古川教授、産業振興財団・久保理事長。幹事に、東大・鳥海教授、那須大・原田、産業振興財団・井上副理事長、瀧田・総合企画局長、君嶋・経済局長など参加

【論文等】

- ・1996年3月－原田誠司『新潟県・東京圏における創業・企業成長のメカニズムと地域産業政策に関する研究』（1994～1995年度科学研究費補助金（一般研究C）研究成果報告書） *この研究は川崎市と信濃川テクノポリスの比較研究。川崎市の工業発展構造・政策を整理した。この結果をベースに、下記の「空洞化研究会」報告、『地域経済研究』論文が書かれている。
- ・1996年3月－川崎市ものづくり機能空洞化研究会『ものづくり機能空洞化研究会報告書』 *1994年6月～1996年3月の2年間の同研究会の活動をまとめた政策提言。主な提言はアクション・プログラムに吸収。メンバーは総合企画局、経済局、財団の若手・中堅職員20数名（座長：原田）。ちなみに、コア・メンバーは現在も早朝研究会を続けている。
- ・1997年3月－川崎市経済局『地域経済研究』第14号発刊
＜特集：グローバル経済下における新たな地域産業社会の構築に向けて＞
石川久雄「21世紀の地域産業戦略に必要な視点」、原田誠司「新たな産業社会の構築をめざして」、W・F・ミラー「リージョナリズム、グローバリズム及び新たな地域経済関係」（訳・原田）、田村 豊「ものづくり機能の創造的発展のために大切な基盤的な技術」 *産業空洞化対策とA・サクセニアン理論のポイント
- ・1998年3月－川崎市総合企画局『政策情報かわさき』第4号発刊
＜特集：川崎市産業の戦略的課題と方向性＞
瀧田 浩「かわさき21産業戦略・アクションプログラムの着実な推進に向けて」、原田 誠司「地域産業政策と総合都市政策」、牧 葉子「川崎産業振興策における川崎市産業振興財団の役割」
- ・1998年4月－川崎市産業振興財団／川崎元気企業研究会『川崎元気企業』（日本評論社） *空洞化研究会やその後の企業ヒアリングをベースにとりまとめ（市長原稿以外は原田執筆）。
- ・1999年11月－高橋清『川崎市長対談集 川崎の挑戦』 *原田「新川崎・創造のもり計画」で経過等がわかる。
- ・2000年3月－『政策情報かわさき』第8号発刊
＜特集1：都市に「もり」をつくる＞

シンポジウム：地域経済の振興とベンチャー企業育成・産業創造（第13回地方新時代・市町村シオ-2000年1月開催） *開会あいさつ・久保、パネル討論司会・原田、パネリスト・石川久雄、小川勇夫、妹尾堅二郎、塚本芳昭、山田真次郎

・2001年10月-久保孝雄/原田誠司/新産業政策研究所「知識経済とサイエンスパーク」（日本評論社） *ここで、久保氏がサイエンスシティ打ち出す。産業振興財団・新産業政策研究所は2001年7月設立。

・2001年12月-「政策情報かわさき」第11号発刊

<特集1：都市における産業振興-サイエンスシティ川崎へ向けて>

「シンポジウム：基調講演・科学技術創造立国に向けて」吉川弘之氏、「パネル討論：21世紀の科学技術と地域経済活力の創出」コーディネーター：久保/原田、パネリスト：島海光弘、中島真人、有本建男、乾 敏一、若松幹人、辻 永

船橋兵悟「川崎臨海部リエゾン研究会」、小倉康嗣「京浜臨海部環境シティをめざす日本鋼管の取り組み」

・2003年3月-新産業政策研究所研究年報「新産業政策研究かわさき」創刊号発刊

*上記の「サイエンスシティ提言」を収録

・2004年3月-新産業政策研究所研究年報「新産業政策研究かわさき」第2号発刊

1 産懇提言-メカトロポリスをめざして-

産業政策という言葉が初めて使われたのは、1981年に発表された、いわゆる「産懇提言」です。この提言の名称は、正式には「川崎市産業構造の課題と展望」ですが、「産業政策と地域政策の統合を目指して」と銘打たれ、政策意識は明確です。提言をまとめたのは、「川崎市産業構造雇用問題懇談会」ですが、この会長が専修大学教授の正村先生でした。専修大学は古くから、川崎市の産業政策づくりに関わっていたわけです。ここに清成先生（現在、法政大学総長）や国民経済研究報告協会研究部長の石川先生がかかわっております。

この提言は、1980年代の川崎市の産業政策の柱を決めたものですが、一言で、いわゆる「メカトロポリス=研究開発都市」構想と言えます。要するに、既存の企業の市外への移転が進む中で、ME化が進んでいましたので、そのハイテク技術革新に対応した産業競争力をどうつくるかに基本的な問題意識があった。メカ=機械とエレクトロニクス=電子を融合させ、製造業の競争力を再構築させるか。同時に、まちづくり=地域政策との一体的推進の観点を打ち出しました。公害都市・川崎からの脱却をめざしたわけです。その意味で、産懇提言は、現在まで続く川崎市の基本的課題を明確にしたと言えます。

この研究開発都市づくりを具体化するための方向を提示したのが、1983年の「研究開発都市川崎への展望」であります。これは国民経済研究協会の石川先生が主査でまとめたものですが（原田も参加）、ここで、「川崎市研究開発機構」、「川崎市エレクトロニクスカレッジ」、「川崎市企業情報センター」さらに「川崎テクノプラザ」など研究開発を支援する諸施策が提案されます。現在の川崎市産業振興会館は「川崎テクノプラザ」構想と1つとして建設され、「川崎市研究開発機構」は川崎市研究機関連絡会議（通称、川研連）として実現しました。しかし、「川崎エレクトロニクスカレッジ」という大学構想は、川崎市が前から大学を何とかしたいと思っていたので

すが、工業制限三法等で実現できないまま推移しました。

それからこの時期には、川崎市はものづくりの機能はあるけれども、情報とか業務機能等の産業関連サービスや生活関連サービスが非常に弱いということで、実態調査が行われ、サービス機能充実が指摘された。これらの結果や提言は、市の総合計画「2001プラン」に反映されていきました。

2 初の産業振興プラン—KSPの位置づけ希薄—

1988年に川崎市産業振興財団が設立され、同会館もオープンします。その後、1993年3月に「かわさき産業振興プラン」が発表されますが、産業振興プロパーの計画はこれが最初のもので、これは石川先生を座長にしてできております（原田も参加）。これが市総合計画「2010プラン」に反映されています。このプランは、資料にありますように、「市民生活を支援する産業の振興」、「高度研究開発・生産都市への展開」および「国際経済・技術交流の推進」の3本柱で体系化されています。ここには、研究開発機能だけでなく、市民生活を支援する産業（サービス産業）の振興、さらに経済のグローバル化への対応が盛り込まれ、新しい時代への方向が示された。

しかし、1989年にオープンした日本で最初のサイエンスパーク、神奈川サイエンスパーク＝KSPの位置づけ・役割等は書かれておりません。KSPは神奈川県と川崎市が共同して建設したのに、です。1983年から93年の10年間に何があったのか。この時期は、1970年代末から始まった神奈川県の長洲県政が「頭脳センター構想」を掲げて、「総合産業政策」を打ち出します。その策定委員会の委員長は専修大学の中村秀一郎先生が努め、総合産業政策の目玉として、サイエンスパーク＝KSP建設を打ち出す。同時に、県としては初めて、科学技術政策も策定します。1980年代前半は、県の産業政策は中村先生、市は正村先生が担ったということになります。

KSPは日本初のサイエンスパークづくりプロジェクトですので、産学官連携で大規模な調査・設計委員会の結果（（財）先端加工機械技術振興協会『かながわサイエンスパーク構想調査報告書』1986年3月）を踏まえて、1987年に（株）ケイエスピーができ、89年にオープンします。その最大の特徴は、ご存じのように、研究型大学が機能しない日本でのサイエンスパークとしてKSPモデルを提示、実現をめざしたことであります。ケイエスピー、KAST、KTFの連携により、サイエンスパークを構築しようとしたわけであり、1980年代はアメリカのスタンフォード大学—シリコンバレーに始まるサイエンスパーク建設がアメリカ国内とイギリス等ヨーロッパに広がった時期ですので、KSPプロジェクトは先見性、先駆性のある事業であった。しかし、日本では、先進的な自治体（神奈川県、川崎市）しかできなかった。国は、地方でのテクノポリス政策であった。ここに日本の大きな問題があったと言わざるをえないのであります。KSPに関しては、『知識経済とサイエンスパーク』（久保孝雄／原田誠司、2001年）で詳しく述べてありますので、ご参照いただければ幸いです。川崎市の産業振興プランにKSPが明確に位置づけられていないのはこの辺の事情が反映している、と言えるかもしれません。県と市の政策展開については時系列でもう一回、整理してみる必要があります。

3 急進する産業空洞化への対策—シリコンバレー念頭にアクションプログラム策定—

さて、1993年の「かわさき産業振興プラン」ですが、実はこれができたのですがあまり現実と合っていなかった。つまり、グローバル経済の急速な進行で、産業空洞化現象が目立ってきたわけです。すぐ次の作業に移り、1997年10月に「かわさき21産業戦略アクションプログラム」を策定します（原案は原田執筆）。このプログラムは総合企画局と経済局の若手職員（現在は副主幹、主幹、課長になっています）との協同作業で作成されました。1994年から「川崎市ものづくり機能空洞化研究会」（会長は一応、原田）が組織され、庁内早朝研究会と企業実態調査（ヒアリング）が精力的に行われ、1996年3月に「川崎市ものづくり機能空洞化研究会報告書」がまとめられます。この成果がアクションプログラムに反映されます。93年の「産業振興プラン」の時も産業空洞化の認識は持っていましたが、それほど強烈ではなかった。そのため、1、2年で事実上つくりなおしになった。国際産業創造都市などの基本目標は変えていませんが、中身はかなり変わったものになった。KSPや新産業創造も位置づけました。

実は、私はそのころ科研費を取りまして、「新潟県と東京圏における創業、企業成長のメカニズムと地域産業施策に関する研究」という調査研究を1994～95年度の2年間行いました（研究費は約400万円）。これは川崎と信濃川テクノポリス、要するに東京圏の最大の工業集積地と地方の工業集積地の比較研究なのですが、「ものづくり機能空洞化研究会」の活動とほぼオーバーラップしていたわけです。この結果も踏まえて、アクションプログラムができたと言えます。ですから、1994年～96年の3年間ぐらいは、実に活気があった時期ですし、楽しかった時期です。

それから、少し理論的な点について述べておきます。1996年3月、川崎市経済局が発刊する「地域経済研究」第14号に、本日の資料の拙稿「新たな産業社会の構築を目指して」を掲載しました。この研究年報は、過去に清成先生も書いていますし、川崎市の産業政策を検討する上では貴重な文献です。この号には、石川先生も書いていますが、石川先生と私の問題意識はアナリー・サクセニアン（Anahie Sacciani）の「情報流通型地域産業システム」の観点をどう活かすかという点にあった、と言えます。1995年にアナリー・サクセニアンの Regional Advantage 「現代の二都物語」が出て、ルート128地域と比べて、シリコンバレーの強さが情報流通型地域産業システムにあることが明らかにされた。大企業の研究開発機能—研究所が多数集積する川崎市がベンチャー輩出・新産業創出に向かうのには、こうした産業システムをどう構築するか、が念頭にありました。「新たな産業社会の構築を目指して」というタイトルは、そういう意味でつけたということです。結局、メカトロポリス＝研究開発都市と規定しても、実際にそこからどのようにしたら、ベンチャーが輩出し、また新産業が創出する方向を見いだせるのか、そこが不明であったわけです。この点は、ますます研究所集積が拡大するなかで、今でも変わらない課題であります。まさに、今回のこのプロジェクトのイノベーション・クラスターがどうできるか、ということです。

4 サイエンスシティへ—第2、3のサイエンスパークと戦略会議提言—

こうした課題を引きずるなかで、事態が動きます。2000年3月に「新川崎・創造のもり基本構想」がまとまり、この年の7月には、新川崎地区に川崎市が慶応大学に研究室を貸与する形で、K²（ケイスクエア）タウンキャンパス（慶應義塾大学の先端科学研究室）が開設にこぎつきます。この基本構想は、前年（1999年6月）に（株）ケイエスピーの社長を任期満了で退職された

久保さんが川崎市産業振興財団の理事長に就任し、久保理事長を中心に取りまとめたものです。久保さんの財団理事長就任は、総合企画局や経済局の動きを加速させ、川崎を「サイエンスシティ」へと発展させようとの政策展開を具体化させることになります。

この新川崎地区は、バブル経済の時期にドーム球場建設が構想された操車場跡地ですが、バブル崩壊後は構想が断念され、空き地になっていた。新川崎駅の近くで矢上地区の慶応大学理工学部とも近いことで、研究型大学への発展を計画していた慶應義塾の執行部の決断があり、川崎市の誘致を受けて、大学構外の研究室＝タウンキャンパスを設けることになったわけです。川崎市が研究室をつくり、それを安く貸与するという形です。これは、工業等制限法で大学がなかなか川崎にはできませんでしたので、ある意味ではその執念が実ったということになるわけです。このキャンパスは、先端の理工、情報、医学系の大学院レベルの教員の研究室で構成され、院生や助手を合わせて約200人の先端研究開発拠点となりました。

この基本構想は、産学連携のコーディネート機能の形成、大学発ベンチャーを育成するインキュベータの形成等を盛り込み、K²タウンキャンパス（新川崎地区第1期事業）のインパクトを拡大する方向を明示した。2001年4月には、地域プラットフォーム事業がスタートし、川崎市産業振興財団がコーディネート機関として、「日本一のプラットフォーム」（久保理事長）をめざして動き出す。さらに、2003年2月には、K²タウンキャンパスに隣接する用地（新川崎地区第2期事業）に、川崎市新産業創造センター＝KBICが川崎市の公設インキュベータとしてオープンし、慶応大学教員が起こしたベンチャー企業も入居することになる。こうして、K²タウンキャンパス－KBICの研究開発－ベンチャー起業の拠点が形成される。KSPに次ぐ第2のサイエンスパーク－インキュベータの拠点ができたのですが、それは、欧米型の大学中心のサイエンスパークへの発展が期待されるわけです。

この2001年春～2003年冬の約2年間は、川崎サイエンスシティ戦略策定の時期でもありました。この間の議論を経て、2003年1月に、サイエンスシティ川崎戦略会議が「科学を市民の手に－サイエンスシティ川崎をめざして－」の提言が行います。この戦略会議は、議長に産業総合技術研究所の吉川弘之理事長を迎え、産学官から多くの委員に就任していただきました。専修大学の平尾先生にもお願いしました。私は幹事として舞台回しのお手伝いをしました（原案作成等）。こうした大がかりな戦略会議が可能になったのは、総合企画局、経済局および財団の内外に及ぶ人的ネットワークがうまく機能したため、と言えましょう。久保さんの財団理事長就任4年間に、川崎市のサイエンスシティへの方向性－ベンチャー創出、新産業創造という新しい転機が形成されたと思います。

その後の具体的な事業展開は、次の通りであります。

【平成15年度の主なサイエンスシティ川崎関連事業経過】

平成15（2003）年

- 1月 サイエンスシティ川崎戦略会議「科学を市民の手に－サイエンスシティ川崎をめざして－」をとりまとめ
- 1月 新川崎地区に「かわさき新産業創造センターKBIC」＝市運営のインキュベータがオープン。KSPに次ぐ第2の「新川崎サイエンスパーク」＝起業と研究開発の拠点形成へス

タート。

- 2月 ビジネス・アイデア市場開始（ほぼ毎月、計9回、川崎市産業振興財団）
- 3月 川崎臨海部再生リエゾン研究会「川崎臨海部再生プログラム」をとりまとめ
- 3月 川崎市産業振興財団 新産業政策研究所「川崎市イノベーション白書」および「新産業政策研究かわさき」創刊号発刊
- 4月 臨海部にJFE都市開発（株）運営のテクノハブイノベーション川崎（THINK）オープン。第3のサイエンスパークへスタート。
- 4月 応用情報系研究開発拠点形成の可能性調査
- 4月 （財）神奈川科学技術アカデミー-KAST理事長に藤嶋 昭氏が就任
- 6月 （株）ケイエスピー 代表取締役社長に山田長満氏、（財）川崎市産業振興財団 理事長に井上裕幸氏がそれぞれ就任。
- 9月 川崎市イノベーション推進会議（座長：東京農工大学教授 古川勇二氏）スタート
- 9月 川崎臨海部再生リエゾン推進協議会（会長：東京大学教授 大西隆氏）スタート
- 10月 アジア起業家村創業支援セミナー開催
- 10月 スピンオフ・ベンチャー調査
- 11月 KSPが大邸（テグ）テクノパーク=TTPと友好提携協定を締結
- 12月 川崎市イノベーション推進会議科学技術振興指針検討部会（部会長：那須大学教授／川崎市産業振興財団副理事長 原田誠司）スタート
- 12月 たまサイエンスパーク推進プログラム策定調査

平成16（2004）年

1月22日 サイエンスシティ川崎シンポジウム

3月 川崎市産業振興財団 新産業政策研究所「新産業政策研究かわさき」第2号発刊

若干、解説しますと、サイエンスシティ戦略会議の提言は、「新産業政策研究かわさき」創刊号の巻末に掲載されています。KBICはまだ1年ですが非常に成績がよく、その内容は「新産業政策研究かわさき」第2号に紹介されています。臨海部再生も、報告書をまとめた後、「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」としてスタートしております。研究会の座長は久保さん（副座長は原田）でしたが、協議会は東大の大西隆教授を会長にスタートしました。4月に、JFE（NKKと川崎製鉄の合併会社）傘下の都市開発（株）が旧NKK京浜事業所に「テクノハブイノベーション川崎」=THINKをオープンさせ、インキュベーション事業を始めた（KSPがTHINKの支援事業を請負形で）。これにより、川崎は、KSP-KAST-KTFのサイエンスパーク、新川崎地区のK²タウンキャンパス-KBIC、さらに臨海部のTHINK、という3つのサイエンスパークを発展させる時代に入ったと言えると思います。12月には、イノベーション推進会議のもとに科学技術振興指針検討部会が発足し、サイエンスシティ形成の支援策を検討しています。KSPという日本で最大の規模で成果を上げているサイエンスパークをベースにして、さらに新しいイノベーションを拡大する時期に来ているのであります。

以上が産業政策とその推進状況ですが、若干、文献にも触れておきます。「政策情報かわさき」という総合企画局が担当している雑誌がありますが、ここにも川崎の産業関連政策はかなり載っ

ております。特に、都市政策の部分はほとんど、ここに載っております。先ほどの「創造のもり基本構想」やシンポジウムが掲載されております。その他、各文献を実際にご覧ください。

II 川崎市における産業発展について（スケッチ）

では次に、拙稿「新たな産業社会の構築を目指して」をベースに、ざっと川崎市の産業発展・政策展開のイメージをつかんでいただきたいと思います。

1 ものづくり機能の展開と都市形成

まず、ものづくり＝生産機能の展開ですが、資料の図のようになっています。つまり、川崎では、明治の終わりから大企業の誘致が始まり、1944年、要するに戦時経済時までの間に、素材系から機械系までの主要業種の大企業工場が集積した日本最大の工業集積＝工業都市ができた。そのベースは、臨海部の埋め立てであったといえましょう。

第2次大戦後空襲等被害はありましたが、急速に立ち直り、さらに京浜臨海部の埋め立てが進み、重化学工業の立地、特に石油コンビナートができる。既存の金属、機械、電機、自動車に加えて、化学、石油精製も可能となり、日本で最大の重化学工業の集積ができ、重化学工業都市になる。

ところが、高度成長末期には、公害問題が発生し、公害対策も含め製造業受難の時代が始まります。国も工業分散政策をとり、工場立地法、工業制限法、工業再配置などの工業制限三法の時代が始まる。公害問題と地方分散政策で、工業の成長が制約される。最大の問題として公害問題をどう解決するか。海を埋め立てて、企業を誘致し工業の成長を図るという政策はここで基本的にはストップする。公害問題は基本的には都市政策ですから、そういう意味では産業振興政策から都市政策に転換することになる。公害問題を解決すると、70年代の終わりから研究開発都市への政策対応になっていく。先に述べた神奈川県頭脳センター構想や市の産懇提言は、公害問題以後の産業政策として位置づけなければならない。

政策的に見ると、高度成長の基盤を形成したのは、基本的にはキャッチアップ型の誘致政策であった。実質的な産業政策は、やはり80年代以降であり、その間に都市政策が挟まっているということになります。

川崎の近代化、工業化の特徴は、明治の終わりから大正期における工業化が、基本的には東京の近代化、工場のオーバーフローであると同時に、当時としては最先端の新鋭設備、技術、新製品をつくる重工業の工場が中心であったということです。さらに、最初から工場誘致政、臨海部埋め立ての政策であったこと。これらの政策は、戦後まで基本的には続くわけです。空間的に見ると、戦時下の主要軍需工場分布図（『川崎労働史』）に明らかのように、臨海部の集積が最初にできて、その後、南武線の溝ノ口あたりまで戦時経済下で基本的に大企業工場の集積ができてしまう。この形は、戦後も続き、さらに集積が進む形で拡大するという形をとります。

都市形成との関連でいうと、戦前の段階で8,000人くらいから30万人くらいまで人口が増大しますが、これは、大工場立地→従業員増加→人口増加というサイクルが最初から続いたためです。その意味でも、川崎市は基本的に工業都市です。ですから、都市のインフラについても工業集積

に伴うインフラが中心になっている。それが現在の段階で研究開発都市と言ったときに、今までのインフラでよいのかということにもなってくるわけです。歴史と言いますか、川崎の都市としての成長過程をきちんと見ておく必要があります。また、政令指定都市になった1970年代以降は、単なる工業都市の枠にははまらない大都市になった点を検討しなければならない。政令指定都市になった時（1972年）は、人口は約100万人ですから、戦後ものすごい人口が増えたわけです。戦前のピークが30万人、疎開等のため20万人ぐらいで終戦を迎えているので、戦後に80万人も増えて政令都市になったのです。

2 創業の展開と企業間関係の変化

中小企業についてですが、戦時経済期に中小企業が大量に創業します。川崎に大量に中小企業できたのは、戦時経済と高度成長期の2つの時期です。大企業が立地してその関連で、中小企業もどんどんできた。どういう人が会社をつくったのかということですが、いろいろ調べてもよくわからない。東芝等の工場にいた人が下請けとして独立したとか、下請け仕事を請負う親方がいて、その親方から離れてつくったとか、その両方あったのですが、まだよくよくわからない。あまり文献はないと思うのですが、調べてみる必要があります。また、戦後の製造業の創・開業は高度成長期に盛んでしたが、1980年代以降は急減しています。特に90年代はほとんどない状況です。

川崎の研究開発都市への移行には、2つの要因があります。先ほどの公害問題と工業制限三法などで、要するに工場の地方分散＝ローカリゼーションが進んだことが1つの要因です。制限三法は、大企業よりも、中小企業の集積の衰退に効果があったのではないかと。これは都市問題の1つでもあります。もう1つは、大企業の世界企業化。たしかにローカリゼーションが法的な規制もあり進むが、それは70年代で、80年代になると経済がグローバル化して、大企業は世界企業化します。川崎のようなすでに集積密度の高いところではそれ以上に事業所を拡大する余裕はない。つまり、ローカリゼーションはまだ市外への移転というレベルですが、グローバルゼーションは川崎市の工場・事業所を世界の生産・開発・分配システムの中でどう位置づけるか、という質的に異なる企業行動・戦略に転換したのです。その中で、川崎の事業所は研究開発センターとして位置づけられたということです。現在の企業研究所や研究機関は『川崎市イノベーション白書』（新産業政策研究所）に掲載されていますのでご覧ください。他方、注目すべきは、大企業の本社機能は東京に移っていることで、大企業の意志決定の場は川崎にはないということです。この点はより詳しく調べる必要があります。

では、いわゆる系列・下請関係はどうなったのか。川崎は加工組立産業、なかでも電機・自動車大きな割合を占めていましたので（大田区は機械系中心）、系列・下請関係はきっちり形成されていた。鉄鋼、電機（NEC、富士通等）を中心に、『重化学工業都市の構造分析』（島崎稔・安原茂編、東京大学出版会、1987年）に比較的詳しく分析されています（1980年代初期まで）。ただ、この分析では、研究開発機能への転換後の構造はわかりません。空洞化研究会の活動やアクションプログラム策定作業での企業ヒアリングをベースにして、1998年に『川崎元気企業』を出版しましたが、その時の調査ではこうなっていると考えられます。大企業の生産機能の地方移転のときから、系列・下請関係は大きく変化する。下請の中小企業は自立をはじめるわけです。

その自立の仕方が非常に厳しかった。例えば、東芝の場合は1次下請御三家があり、うち2社は東芝の地方工場の移転について行き（2次下請も一緒に）、1社は川崎に残った。しかし、これらの1次、2次下請は、結局東芝に、全部、吸収解体されたという。川崎に残ったA社はアメリカから特許のライセンス契約を得て、センサー専門企業に変身し、今や世界市場で活躍するようになった。しかし、実態はわからない。経営者がまだ話してくれませんが、差し障りがあると言って。

3 中小企業類型とベンチャー起業

アンケート結果なども含めて、現在の川崎には、概ね4つぐらいの製造業中小企業のタイプがあると言えます。A社のように自社製品を持ち世界市場で勝負する自立型企业、研究開発機能を充実させ試作や首都圏・全国を市場にする開発型企业、基盤技術分野で加工・下請型企业、最近登場してきたスピンアウト型のベンチャー型ファブレス企業の4タイプです。サービス業まで広げれば、NPOやコミュニティビジネスなどの起業が多くなっています。時代と市場が大きく変化したことを示しています。今回の調査研究では、この辺の変化する企業間関係、産業クラスターさらにはイノベーション・クラスターをしっかりと把握することが非常に重要になります。

さて、ベンチャー起業と新産業育成についてですが、戦前や高度成長期には創業は盛んであったが、80年代以降は厳しい状況だと述べました。では、ベンチャー起業はどうか。この資料（店頭上場企業、日経ベンチャー年鑑等）はやや古いのですが、川崎はベンチャー企業は多くはない。最近の状況は東京に一極集中状態で、他の都市は少ない。

KSPはようやく今年株式公開企業を2社出し、成果が見え始めています。これまで、約250社のベンチャー企業を育てていますので、その上に立って、新たなKSPの展開を具体化することが求められます。これは、上述したサイエンスパークの新たな方向につながります。私は、大企業の研究開発センター化を一種の「二重状態」、つまり大企業は大企業、中小企業は中小企業とそれぞれ独立・孤立したままで、スピンアウトがどんどん起こるようなネットワーク・起業文化が形成されていない。こういう状況がまだ改善されていない。KSPやKBIC、さらにTHINKなど新しいサイエンスパークのネットワークづくりをこの「二重状態」解消へと結びつけていく方策が求められていると思います。川崎の新しい産業システム－イノベーション・クラスター、私は地域イノベーションシステムと命名していますが、これを具体化・実体化しなければならない、と思います。ピッツバーグは鉄鋼都市から大学都市に転換しましたが、これとは異なった川崎の道であります。久保さんの提唱するサイエンスシティの具体像とも言えますが。

Ⅲ 調査研究課題について

最後に、調査研究課題について申し上げます。私としては、これくらいあるかなと思っています。

【調査研究課題】

①産業史関係

- ・京浜地域の産業立地の展開・要因と川崎の位置づけ－明治以降の東京、神奈川地域・京浜臨海部埋立事業の展開・事業方式・仕組み
- ・戦時期の中小企業大量創業の実態・要因
- ・高度成長期の中小企業大量創業の実態・要因
- ・大企業の新技術・新製品開発の展開
- ・大企業の生産形態、系列下請関係－1970年代まで
- ・大企業の戦略と研究開発、本社機能の変化－1980年代以降
- ・産業団体（商工会議所等）の形成・要因と展開過程

②産業政策関係

- ・明治～戦前期の企業誘致政策の展開
- ・高度成長期の産業振興政策
- ・公害防止の産業政策の展開と効果
- ・産懇提言以降の産業政策展開－県との関係、事業、庁内組織、財政
- ・都市政策の展開－とくに産懇提言以降の「産業政策と都市政策の総合」の展開
- ・工業制限三法の効果－企業成長の制約性、土地利用
- ・工業都市としての産業インフラの整備・効果
- ・川崎市の財政状況－歳入／歳出、財政効果

③現状分析関係

- ・企業の研究開発センター／部門の実態－研究テーマ、企業内位置づけ、知的資産、成果、研究者・技術者居住、売上高・予算、産学連携、起業制度
- ・研究開発型中小企業の実態－保有技術、新製品開発テーマ、コア・コンピタンス、産学連携
- ・情報系中小企業の実態－情報産業の発展可能性
- ・NPO経済の実態－健康、福祉、文化関係の非営利組織
- ・大学の実態－市内及び県内、東京の大学の動向、とくに産学連携の現状
- ・退職研究者・技術者の実態－市内の退職技術者・有識者等のデータベースづくり
- ・KSP／KAST／KTFの機能と実態－システム、成果、効果、運営・経営、今後の発展方向
- ・K²－KBICの機能と実態－発展可能性
- ・THINKの実態－発展可能性
- ・臨海部の実態－再生の方向性
- ・川崎市産業振興財団の機能－プラットフォームとしてのビジョン・方向性
- ・都市整備の実態－再開発等の計画
- ・環境／健康／福祉／文化等政策の実態－今後の方向性
- ・ベンチャー起業の実態－ベンチャーから一般起業までの数量把握
- ・川崎市経済のマクロ分析－ミクロとの関係

④今後の政策・戦略関係

- ・サイエンスシティ／イノベーション・シティをめざして－サイエンスパーク・コンソーシア

- ・ムの形成、起業システム形成
- ・産学連携川崎モデルの形成－中小企業競争力、NPO経済の形成
- ・臨海部環境テクノハブの形成
- ・都市・地域経済ベンチマーク指標の開発
- ・川崎知識ネットワークの形成

1 産業史研究に現代的意義あり！

まず第1に、川崎の産業史関係が挙げられます。例えば、「京浜臨海部埋立事業の展開・事業方式・仕組み」。埋立事業は大規模な商売として行われたのですが、そのシステムとその評価はされていない。中小企業の大量創業も2回あったが、よくわからない。それから、東芝等の近代的大工場が最初からできたが、どんなイノベーションの活動、伝統、成果が築き上げられたのか、これがよくわからない。川崎の産業、地域の伝統になっていない。私がシリコンバレーに行ったときに最も強烈に感じたのは、シリコンバレーは昔からすごかったとシリコンバレー成功物語、歴史をきちんとつくったことです。卓上用の日めくりカレンダー（365枚）を売っている。何年の何日に、誰が何をやったか等が一目でわかる。自然に、シリコンバレーの歴史と文化を体得してしまう。アイデンティティが形成される。実に、うまいと思いました。川崎の場合も、ぜひこのプロジェクトで、川崎のイノベーションの歴史を整理し、シリコンバレーと同様に、イノベーション文化を形成したい。要するに、工業都市の経路依存性を「公害都市＝川崎」のイメージではなく、「イノベーション都市＝川崎」のイメージの転換することです。前者はマイナス、後者はプラス。研究開発都市＝サイエンスシティにふさわしい歴史・文化を共有することです。イノベーションの歴史的根拠を持つ地域や都市は多くはない。川崎はあるわけです。それを掘り起こさなければならない。

さらに、本社機能の移転の問題を整理する必要があります。例えば、ジョイントベンチャー・シリコンバレーネットワーク（JV：SVN）は、シリコンバレー経済社会のベンチマーク指標をつくっていますが、その中の1つの大きな項目として「本社数」があります。シリコンバレーには、上場企業の本社が何社あるか。400社あるのです。これは非常に強い。なぜなら、企業的意思決定がその地域・都市ですばやくできるからです。これが工場や支店では、いちいち本社におうかがいをたてなければならない。決定が遅くなるだけでなく、地域の事情に疎い本社は地域の意向を考慮しない場合が圧倒的に多い。よく言われる支店経済とはそういうことです。その意味では、現在の川崎市はとてもしリコンバレーにはなれない。日本でなれるとしたら東京しかない。しかし、東京は世界都市ですので、また全く違った論理が働き、大企業本社は無国籍的判断を下す。企業的意思決定機能と研究開発機能をどう把握しておくか、この点も重要なポイントの1つです。

2 政策展開と効果の分析を！

次に、第2の産業政策関係に移ります。まず、産懇提言前後からの産業政策を神奈川県頭脳センター構想等の総合産業政策とすりあわせて、川崎の産業政策の歴史と位置づけをまとめなおす必要があります。その上で、都市政策について検証する必要があります。例えば、川崎の公害

防止政策は都市政策であると同時に、環境政策でもあります。これはきちんとまとめれば、日本の中国への政策ノウハウ移転にもなります。

私が最も大きな課題だと思いますのは、「産業政策と地域政策の総合」の考え方について、地域政策というより都市政策と言うべきだと思うのですが、いちんと検証すべきだということです。要するに、産業集積とまちづくりの関係を基本的にどう考えておくか、ですね。都市政策の面から産業集積を見ることが必要なのではないかと。言葉だけでなく、実証的に検証すべきです。こういう現実が繰り返されています。KSPを創るときのチームには、主として企画局サイドの担当者が主導権を持っている。もちろん経済局の人も入っていますが。新川崎地区の整備や臨海部再生なども、主として総合企画サイドの業務です。この場合も、経済局は入っていますが。したがって、川崎市の産業政策は、経済局の「産業振興プラン」などの施策だけを見ていては、わからないのです。経済局からプロジェクト企画が提案され、総合企画局がプロジェクトに仕上げる、というわけではないのです。都市政策の観点から、産業政策が具体化されることが多いのです。都市政策・整備と産業振興の関係は、2つの部門を見なければわからない。経済局のプランだけ見ていると、産業政策の枠がものすごく狭くなってしまいますということです。この実態的検証が必要です。

それから、工業制限三法についても、その効果がどのような意味であったのかを分析しておく必要があります。私は、大企業に対しては基本的には、大きな効果はなかった、という見解です。また、先ほど言いましたように、工業都市の産業インフラとは何かを確定すれば、研究開発が中心の都市に欠けているインフラは何か、あるいは工業都市のインフラをどう改善するか、が明らかになります。ここから、研究開発都市-サイエンスシティの都市政策が見えてきます。

川崎市の財政についても、不交付団体で財政事情が非常によかった時期の歳入構造と交付団体になった現状に歳入構造を比較分析し、その結果を都市経営の観点から、産業政策・都市政策に活用する必要があります。この問題は微妙な部分を含みますので、この指摘だけにしておきます。

3 実践的な現状分析と評価を！

第3に、現状分析関係のテーマについて。まず、川崎のイノベーション基盤である企業の研究部門（研究所、研究開発センター等）の実態をきちんと把握しなければならない。研究開発型の中小企業も同様ですが、大企業の研究所の実態調査は今まで行ったことがなく、また、秘密の部分も多いので、なかなか難しい。でも、何とかしなければならない。情報系企業や最近増えているNPO、さらに大学についても同様ですね。この実態がつかめなければ、産学連携も具体化しない。産学連携は今、財団で進めていますので、その現状を聞いた方がよいでしょう。

もう1つ前から提案しているのですが、川崎には大企業研究所がありますので退職研究者・技術者の方がたくさんいます。この人たちの知識・ノウハウを中小企業の支援に活用できるのではないかと思います。そのデータベースづくりや活用の仕組みをつくるのが非常に役立つ。そう言っているのですが、なかなか進まない。地域の知識人材をどう活用するかも重要です。

それから実態把握と同時に、事業評価を促すことも極めて重要です。例えば、KSPモデルですが、KAST、KTFも含めて、この15年間にどのような成果を上げたのか。入居ベンチャー数、卒

業企業数、上場企業数、特許数、技術移転、雇用効果、地域経済効果等の諸指標で事業の成果と評価をきちん行う。そして、国内外にサイエンスパークとしての情報発信を行う。そうしなければ、国内外からきちん評価されないということです。そのための基礎調査と評価の枠組みづくりにこのプロジェクトが貢献する必要があります。KBICについては、その観点からスタート1年間のまとめを財団の「新産業政策研究かわさき」第2号に掲載しております。

4 戦略形成とベンチマーク指標開発を！

第4に、今後の政策・戦略関係について。私としては、サイエンスパークのコンソーシアム(KSP-新川崎地区-THINK-財団の)をつくり、サイエンスシティを目指した仕組みをどう具体化するか、これが当面の最大の実践的課題ではないか、と思います。文字通り、研究開発都市を実践的に実現することです。それが、グローバル経済下で、川崎がイノベーション都市として生き残る道とではないかと考えます。

そのことは、川崎独自の道を切り拓くことになります。この間の地域プラットフォーム事業が全国各地のベンチャー起業支援事業として推進されてきましたが、あと2年くらいでその国の補助金(すでに減少過程に入っているのですが)は廃止になります。そうすると、補助金で雇用していたマネージャーはいなくなる可能性が高い。実際、そうなっています。しかし、ベンチャー企業は起こっているのかと言えば、そうではない。起業家が少ない地域が極めて多い、というのが実態です。これが、全国に実態です。川崎市にはそうなってほしくない。というより、そういうことはありえない。というのは、こうしたコンソーシアムを創る基盤をこの間築いてきたのであり、それはKSPが発展したことが大きな効果を及ぼしているからです。川崎市は、イノベーション都市の条件を形成したわけです。ですから、プラットフォーム機能をさらに充実させ、これまでの事業評価をきちん行い、次のイノベーション都市の展望・戦略を具体化しなければならない、と考えております。

それから最後にもう1つ、都市と地域経済のベンチマーク指標の開発をぜひ行う必要があることを申し上げたい。シリコンバレーでは、JV:SVNがすでに行っていますが、日本では都市経営とか地域経営と言われながら、ほとんど行われていない。ベンチマーク諸指標を常にウォッチングして、ベンチマークを進めるという意味での都市経営を行っているところはほとんどないと思います。21世紀に川崎市がグローバルな環境の中で1つの特徴あるイノベーション都市として生き残るためには、この指標の開発とベンチマークが不可欠だと思います。現在、市が産業連関表をつくりつつあるということです。この課題に挑戦したいですね。すでに、「新産業政策研究かわさき」第2号に、専修大学の徳田先生がマクロの川崎市経済を分析していただいておりますので、これをさらに発展させれば、十分可能だと思います。

一応、これで終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。